

平成 15 年 12 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 7 月 31 日

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4563

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.anges-mg.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 英

問合せ先責任者 役職名 執行役員 総務・経理部長

氏名 村上 哲

TEL (03)5730 - 2753

決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の連結業績(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	1,274	30.1	364		360	
14 年 6 月中間期	980		35		37	
14 年 12 月期	1,794		513		555	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	363		4,321.58			
14 年 6 月中間期	39		587.21			
14 年 12 月期	560		7,860.63			

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 百万円 14 年 6 月中間期 百万円 14 年 12 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 84,070 株 14 年 6 月中間期 66,744 株 14 年 12 月期 71,242 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	5,681	4,116	72.5	48,954.88
14 年 6 月中間期	3,473	1,464	42.1	21,937.72
14 年 12 月期	5,633	4,477	79.5	53,273.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 84,079 株 14 年 6 月中間期 66,744 株 14 年 12 月期 84,049 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	217	115	1	3,499
14 年 6 月中間期	311	209	1,600	2,372
14 年 12 月期	731	241	3,506	3,829

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,900 ~ 2,900	1,500 ~ 500	1,500 ~ 500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17,841 円 32 銭 ~ 5,947 円 11 銭

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提として行っています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の 6 ページを参照して下さい。

[添付資料]

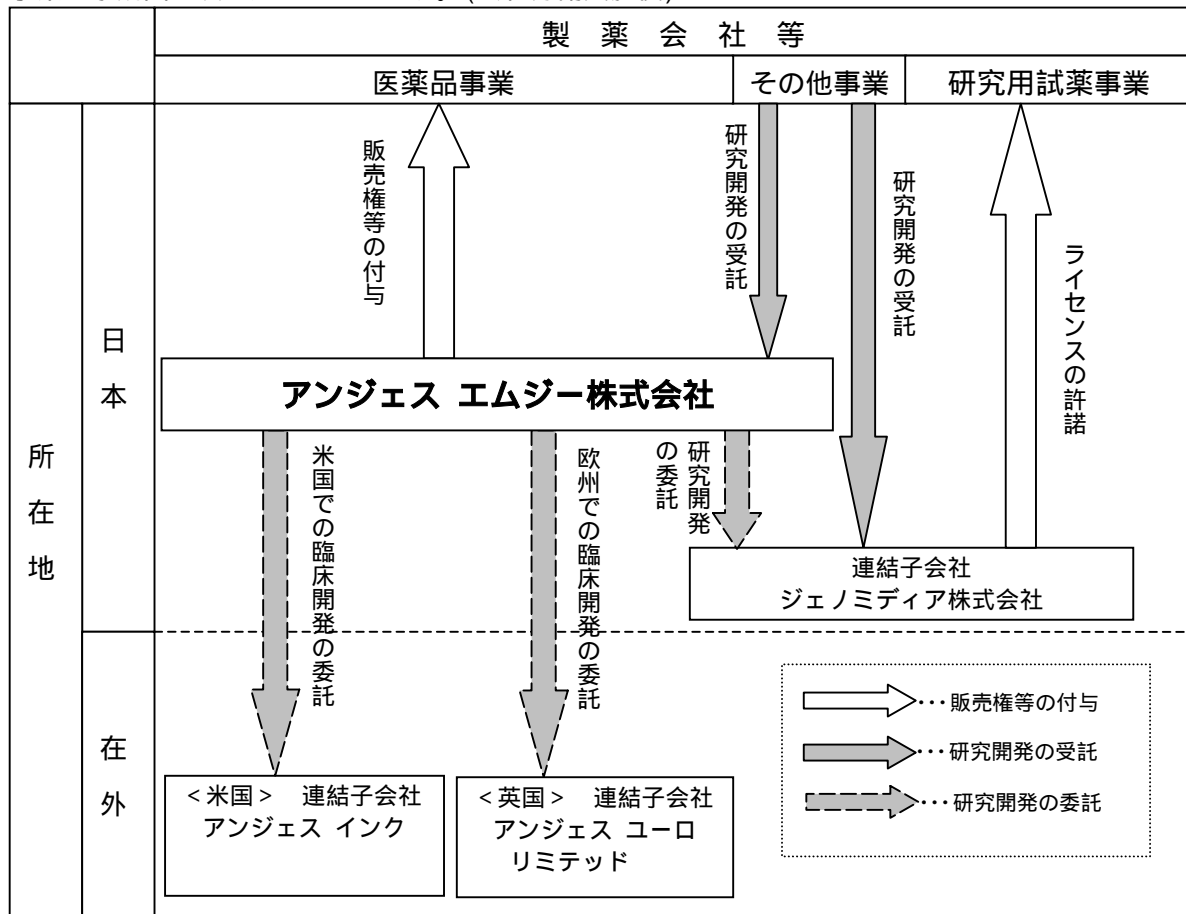
企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成され、遺伝子医薬品の開発、新規ベクター技術の研究開発を進めています。平成15年6月23日の当社取締役会において、当社は平成15年9月1日を期して、連結子会社であるジェノメディア株式会社を承継会社としたHVJエンベロープベクター(以下、HVJ-E非ウイルス性ベクター)事業の会社分割を決議しており、以下の当社の企業集団の状況は今回の会社分割後の状況を表しております。この詳細は45頁の注記事項「重要な後発事象」をご参照下さい。

当社とグループ各社の事業における位置付け(会社分割実施後)

名 称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品の開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品の臨床開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発
ジェノメディア株式会社	遺伝子治療用ベクター及びドラッグデリバリーシステムの研究開発、治療用及び診断用の新規有用遺伝子の探索

事業の系統図は次の通りであります。(会社分割実施後)



経営方針

1. 経営の基本方針と中期的な経営戦略

当社は、人類が授かった尊い遺伝子の力を借りて画期的な遺伝子医薬を開発し、人々の健康と希望にあふれた暮らしの実現に貢献することを企業理念としています。

遺伝子の働きを利用して病気を治す遺伝子医薬は、これまでの薬とは違う新しいタイプの医薬品であり、今までにない薬の効果が認められています。当社は、世界市場を目指した医薬品の開発に徹し、大学で生まれた科学的成果を元にグローバルな場で新たな価値の創造に挑戦し、遺伝子医薬のグローバルリーディングカンパニーを目指していきます。

具体的には以下のビジネスモデルに沿って事業を進めていきます。

第一に、当社が取り組む事業領域は、遺伝子医薬に特化することです。当社設立の経緯は、大阪大学大学院の森下竜一客員教授が HGF 遺伝子治療薬を治療薬として使うために特許を申請し、大手製薬企業に開発をして貰おうと試みたものの、世界でも新しい領域である遺伝子治療薬にはなかなか手を出して貰えず、やむなく自分で起業するしかないと決断するに至ったことによります。このように遺伝子医薬の領域は、既存の製薬会社にもノウハウがなく、手を出しにくい分野です。当社としては、現在の3つの主要プロジェクトに続いて、大学で生まれた研究成果をもとに新規プロジェクトを積極的に立上げることにより、遺伝子医薬領域における事業基盤を早期に固めることに努めていきます。

第二に、医薬品の開発リスクを提携戦略により低減することです。医薬品開発は、一般に多額の資金と長い時間が必要とされ、しかも全てが予定通りに進むとは限りません。このようなリスクが高い事業に対して、当社では提携先から開発協力金を受取り、財務面でのリスクを回避しながら開発を進めます。そして製品上市後には、提携先の製薬会社から売上げの一定率をロイヤリティとして受取り、利益拡大を目指すという提携モデルです。既に HGF 遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野については第一製薬株式会社から、NF B デコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野については生化学工業株式会社から、それぞれ開発協力金を受取りながら開発を進めており、他のプロジェクトについてもこのような財務リスクを低減できる業務提携を目指していきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業して間もないこともあり、利益配当は実施しておりません。

当社グループは研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、利益配当は実施せず、当面は内部留保に努めて研究開発資金の確保を優先する方針です。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当も検討する所存です。

3. 投資単位の引き下げに関する方針

投資単位の引き下げは、個人株主増加や株式流動性向上のために望ましい施策であると考えています。このため、投資単位の引き下げについては、引き下げによる費用増加とともに、当社株式の出来高、株主数、株主分布状況を考慮しながら、慎重に検討していきたいと考えています。

4. 目標とする経営指標

当社グループは研究開発型の創薬系バイオベンチャー企業であり、利益が本格的に拡大するのは、新薬が上市され、ロイヤリティの支払いを受ける時期になる予定です。従って、先行投資を行う現段階に

において当社グループは、提携先から開発協力金を受取りながら研究開発を進め、財務リスクの低減を図りながら、早期の黒字化を目指しております。

5. 対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャー企業として対処すべき課題を以下のように考えています。

(1) 現状事業の強化

当社グループは、創薬系バイオベンチャー企業であり、HGF 遺伝子治療薬、NF B デコイオリゴ及びHVJ-E 非ウイルス性ベクターの3つのプロジェクトを確実に進めることが最重要課題です。具体的には、プロジェクトを進める人材の充実や研究所施設への設備投資を行う方針です。

(2) 新規プロジェクトの立上げ

当社グループは、上記の3つの現状事業を着実に進めることが最重要課題ですが、一方で医薬品の開発リスクを分散するため、新規プロジェクトを積極的に立上げて開発ポートフォリオを充実することが課題です。そのために当社は、国内外の大学を中心として新技術の調査を行い、大学などで生まれた研究成果をもとに新規プロジェクトを立ち上げていく方針です。

(3) 海外での事業展開

HGF 遺伝子治療薬及びNF B デコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者があり、これら遺伝子医薬の開発には海外での事業展開が課題となります。

このため、欧米での臨床開発を行うことを目的に平成13年10月に米国メリーランド州に100%子会社アンジェス インクを設立し、平成14年6月には、英国サセックス州に100%子会社アンジェス ユーロ リミテッドを設立しました。アンジェス インクは平成15年4月から臨床試験を開始しましたが、今後も人材の充実など両社の基盤を強化し、海外での事業展開に注力していく方針です。

(4) 資金調達の実施

当社グループは、事業規模拡大に伴い、研究開発力の充実を目指した技術導入、設備投資及び運転資金などの資金需要が予想され、そのための資金調達が課題となります。当社グループとしては、製薬会社との提携による開発協力金の確保のほか、有償増資や借入れ実施による資金調達を適時検討していきます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

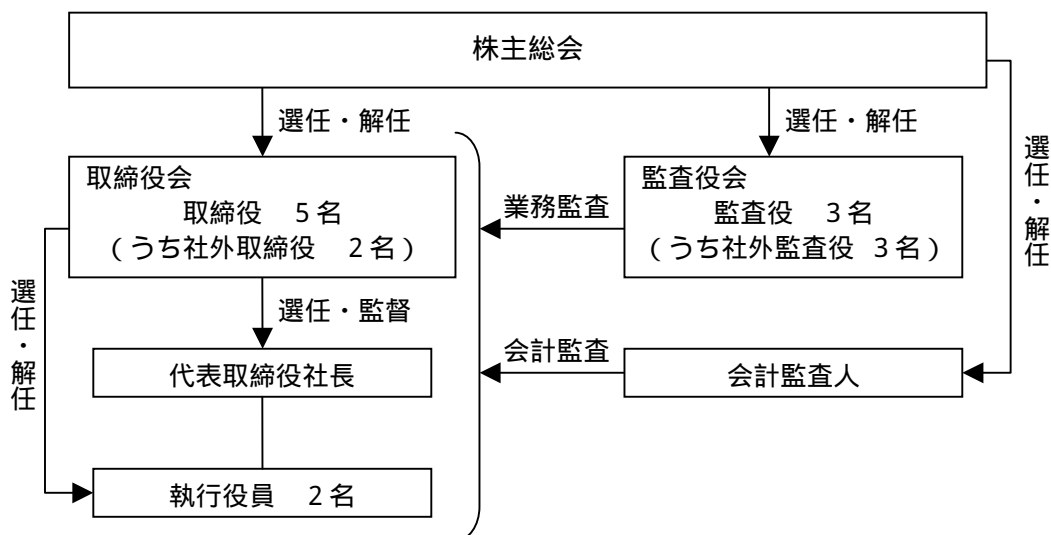
具体的には、取締役会は社外取締役2名を含む5名で構成されており、その構成メンバーは各分野のエキスパートであることから、当社の取締役会では当社の運営に関して専門的かつ多角的な検討がなされており、その上で迅速な意思決定を行っております。監査役会は3名で構成され、全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役です。また、全監査役が取締役会へ出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。

また、当社では、ディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置付けており、専門部署を設置し、法令等に基づく開示や、会社説明会の開催、機関投資家やアナ

リストとの個別ミーティングの実施等により、当社及び当社グループの現状のみならず今後の事業戦略について、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレートガバナンス体制の状況



当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役である大阪大学大学院の客員教授である森下竜一氏は当社の創業者であり、平成 15 年 6 月 30 日現在、当社株式の約 16%を所有しております。また、社外取締役である榎史朗氏は、生化学工業株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と共同研究を行っており、出向者を 1 名受入れておりますが、資本的关系はありません。社外監査役 1 名の所属する組織に対して当社子会社が賃借料を支払っておりますが、その金額は軽微であります。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間

取締役会は毎月 1 回以上開催されており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。監査役会は取締役会と連動して毎月 1 回以上開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。また、当社の全部署の業務につき、常勤監査役を中心とした計画的・網羅的監査の実施がなされております。

取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。平成 15 年 6 月 30 日現在、執行役員は 2 名で構成されております。

さらに、社長の特命に基づき、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ると共に、財産を保全し不正過誤の予防に資することを目的として、内部監査室による計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との関係は外部の株主、債権者の利益や権利を損なうことのないよう、適切な関係を維持しております。なお、関連当事者との取引を実施する場合には、適切な取引価格に基づいた一般的取引条件によっております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、依然として高水準の失業率が続いていることから、個人消費に改善がみられず、さらに輸出も改善幅が縮小して生産が弱含むなど、一部に弱い動きが見られています。また、先行きについても、米国経済やアジア経済の先行きが懸念されることから、不透明感が強くなっています。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いていることから、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっています。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。当中間期の連結業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	事業収益	営業利益	経常利益	中間純利益	研究開発費
15年6月中間期	1,274	364	360	363	1,343
14年6月中間期	980	35	37	39	765

< 事業収益 >

当中間期の事業収益は12億74百万円(前中間期比2億94百万円(30.1%)の増収)となりました。

医薬品事業については、株式会社グッドマンとの提携交渉が順調に進み、平成15年5月15日、血管再狭窄の予防を目的としてステントにNF B デコイオリゴを用いる独占的ライセンス契約を締結いたしました。さらに、HGF 遺伝子治療薬及びNF B デコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験の準備を進めました。これらにより、当社グループは、提携先の第一製薬株式会社及び生化学工業株式会社、株式会社グッドマンから、契約一時金及びマイルストーン、開発協力金を受け取り、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、石原産業株式会社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE®」が発売されており、これにより同社からロイヤリティを受入れ、事業収益に計上しています。

(注)「GenomONE®」は石原産業株式会社の商標です。

< 研究開発費 >

当中間期における研究開発費は13億43百万円(前中間期比5億77百万円(75.4%)の増加)となりました。対事業収益比率は105.4%であります。

当社では、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬については、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。平成15年4月、当社グループは、米国において、末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症)の第二相臨床試験を開始いたしました。さらに日本においても、臨床試験開始に向けて準備を進めています。

NF B デコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血管再狭窄予防分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。

医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	臨床準備中	第一製薬株式会社
		米国	第二相	
	虚血性心疾患	米国	臨床準備中	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E 非ウイルス性ベクターについては、当社グループは、大阪大学大学院の金田安史教授及び株式会社島津製作所との間で、高速遺伝子機能解析技術に関して共同研究契約を締結し、遺伝子機能解析の効率的な研究開発体制を構築し、新規有用遺伝子の探索に注力しています。

さらに、HVJ-E 非ウイルス性ベクターを遺伝子治療用ベクターやドラッグデリバリーシステムとして、医薬品に応用するための研究開発を実施しました。

< 営業損失 >

当中間期の営業損失は 3 億 64 百万円(前中間期の営業損失は 35 百万円)となりました。

事業拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加は 45 百万円に留まったものの、研究開発費が 5 億 77 百万円増加したことが主な要因です。

< 経常損失 >

当中間期の経常損失は営業損失の増加により 3 億 60 百万円(前中間期の経常損失は 37 百万円)となりました。

< 中間純損失 >

当中間期の中間純損失は経常損失の増加により 3 億 63 百万円(前中間期の中間純損失は 39 百万円)となりました。

(2) 当期の見通し(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

当社グループは、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受入れていく予定です。

当期見通しについては、既存プロジェクトの研究開発の進捗状況や新規の提携候補先との契約交渉に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高いため、これら研究開発進捗や新規契約の達成可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせています。

連結業績予想としては、事業収益 1,900～2,900 百万円、経常利益 1,500～ 500 百万円、当期純利益 1,500～ 500 百万円、単体業績予想としては、事業収益 1,900～2,900 百万円、経常利益 1,500～ 500 百万円、当期純利益 1,500～ 500 百万円を見込んでいます。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当中間期末の総資産は56億81百万円(前期末比47百万円の増加)、負債は15億57百万円(前期末比4億10百万円の増加)、資本は41億16百万円(前期末比3億61百万円の減少)となりました。資産においては現金及び預金、たな卸資産が減少しましたが、前臨床試験や原薬の外注にかかる前渡金が増加しており、負債については前受金が増加しております。資本の減少は中間純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億30百万円減少し、34億99百万円となりました。当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円の減少(前中間期は3億11百万円の減少)となりました。税金等調整前中間純損失が3億60百万円、減価償却費が67百万円計上され、研究開発の進展に伴い、たな卸資産の減少額が1億81百万円、前渡金の増加額が6億6百万円、前受金の増加額が4億13百万円計上されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億15百万円の減少(前中間期は2億9百万円の減少)となりました。投資活動は主に池田ラボにおけるHVJ-E非ウイルス性ベクターの設備増設を実施しており、有形固定資産の取得による支出が98百万円計上されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の増加(前中間期は16億円の増加)となりました。ストックオプションの権利行使に伴い、株式の発行による収入を計上しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次の通りであります。

	第3期 (平成13年12月期)	第4期中 (平成14年6月中間期)	第4期 (平成14年12月期)	第5期中 (平成15年6月中間期)
自己資本比率(%)	76.7	42.1	79.5	72.5
時価ベースの 自己資本比率(%)			678.86	1,197.29
債務償還年数(年)				
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	87.8			

(注) 1 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 5 第3期及び第4期中間期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であるため算定しておりません。
- 6 第3期、第4期及び第5期中間期の債務償還年数については、有利子負債がないため算定しておりません。第4期中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため算定しておりません。
- 7 第4期中間期、第4期及び第5期中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため算定しておりません。

当社の事業内容等に関する特別記載事項

以下において、当社グループ(当社及び連結子会社3社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しています。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

1. 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて患者さんの病気を治療することです。遺伝子治療は、まだ歴史が浅く未知のリスクを否定できないことから、全ての病気が対象となるわけではありません。対象疾患は、生命を脅かす難治性疾患に限られています。しかしながら、新しいコンセプトの治療法である遺伝子治療には、従来法にはない治療効果が期待され、これまでに様々な試みがなされています。

世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施されました。生まれながらにして免疫がうまく働かないADA欠損症の患者さんが対象でした。その後、有効な治療法がない癌やHIVなどに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。日本でも1995年に北海道大学でADA欠損症の患者さんに初めての遺伝子治療が実施され、その後、1998年に東京大学医科学研究所で腎臓癌、1999年に岡山大学で肺癌を対象に遺伝子治療が実施されています。

これまでの遺伝子治療の歴史は13年になり、世界で4000例以上の患者さんに遺伝子治療が実施されています。

遺伝子治療が有効な病気として、まず遺伝病が挙げられます。遺伝病は、主に一つの遺伝子が欠損していることが原因であり、正常な遺伝子を補うことによって、治療効果が期待できるためです。遺伝子を細胞に運ぶ技術(ベクター)が向上すれば、治療効果が期待しやすい病気であると考えられます。遺伝病は患者数は少ないですが、遺伝子治療が有効な領域といえるでしょう。

また、従来法では十分な治療法が確立していない多くの癌は、遺伝子治療による新しい治療法が期待されている領域です。癌細胞を破壊する方法や癌細胞に対して免疫力を高める方法が研究されておりますが、癌細胞のみに選択的に治療遺伝子を導入することが困難であることなどが技術的なハードルになっています。しかしながら、患者数が多い分野でもあり、多くのベンチャー企業が癌に対する遺伝子治療薬の開発に取り組んでおります。

さらに最近では、慢性疾患に対する遺伝子治療が注目を浴びております。下肢や心臓に対する血管の病変や関節リウマチなどが対象です。特に、動脈硬化により血液の流れが悪くなる虚血性疾患に対して、遺伝子治療により血管を新生する遺伝子治療薬の開発は、良好な結果が報告されております。慢性疾患は患者数が多い領域でもあり、事業性の面からも注目されております。

なお、遺伝子治療は、現在は実験段階であり、日本はもとより欧米でも上市(医薬品が発売されること)されたものではありません。

2. 会社の事業内容について

(1) 当社の沿革

設立に至った経緯

当社は、平成 11 年 12 月に大阪大学大学院客員教授で当社取締役の森下竜一氏が中心となって、大学を始めとした研究機関で行っている遺伝子治療の基礎研究を進展させ、医薬品として商業化させるための研究開発を行うことを目的として設立した会社です。

社歴が浅いことについて

当社は平成 11 年 12 月に設立した社歴が短い会社であります。そのため、期間業績比較を行うためには十分な財務数値が得られない上、新規開発プロジェクトの存在などにより、過年度の経営成績だけでは今後の当社業績を予測する材料としては不十分な面があります。

設立以来の業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成12年 3 月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
(1) 連結 経営 指標 等				
事業収益 (千円)			1,300,674	1,794,715
経常利益又は経常損失() (千円)			277,606	555,407
当期純利益又は当期純損失() (千円)			142,606	560,008
純資産額 (千円)			1,507,966	4,477,585
総資産額 (千円)			1,965,854	5,633,275
1 株当たり純資産額 (円)			22,593円30銭	53,273円51銭
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純損失() (円)			3,589円93銭	7,860円63銭
(2) 個別 経営 指標 等				
事業収益 (千円)		45,261	1,300,674	1,794,715
経常利益又は経常損失() (千円)	3,390	292	281,587	552,414
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,442	151	146,587	558,859
資本金 (千円)	11,000	28,115	700,903	1,802,547
発行済株式総数 (株)	220	3,859	66,744	84,049
純資産額 (千円)	7,557	24,988	1,511,364	4,486,924
総資産額 (千円)	7,714	28,032	1,969,087	5,646,259
1 株当たり純資産額 (円)	34,353円11銭	6,475円44銭	22,644円21銭	53,384円62銭
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純損失() (円)	15,646円88銭	53円20銭	3,690円16銭	7,844円50銭

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、第 1 期及び第 2 期については子会社等が存在しないため連結財務諸表は作成しておりませんが、第 3 期より連結財務諸表を作成しております。

3 会社設立日は平成11年12月17日であり、初年度である平成12年 3 月期より記載しております。平成12年 3 月期は平成11年12月17日から平成12年 3 月31日までとなっております。

4 第 2 期は決算期変更に伴い、平成12年 4 月 1 日から平成12年12月31日までの 9 ヶ月決算となっております。

5 第 3 期及び第 4 期の連結財務諸表並びに第 2 期、第 3 期及び第 4 期の財務諸表については、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 現在の事業内容

以下 11 頁から 19 頁に関しては、当社グループ(当社及び連結子会社 3 社)の現在の事業内容について説明させていただいております。当社グループは遺伝子治療薬の研究開発を主として行っておりますが、現在のところ、当該事業については一般的に馴染みがないと考えられることから、ビジネスモデル上のリスク、技術面のリスク、将来性のリスク及びそれらを補足する当社の事業内容の説明を行っております。

当社グループは、当社及び連結子会社 3 社より構成され、遺伝子医薬品の開発、新規ベクター技術の研究開発を進めています。平成 15 年 6 月 23 日の当社取締役会において、当社は平成 15 年 9 月 1 日を期して、連結子会社であるジェノメディア株式会社を承継会社とした HVJ-E 非ウイルス性ベクター事業の会社分割を決議しており、以下の当社の企業集団の状況は今回の会社分割後の状況を表しております。この詳細は 45 頁の注記事項「重要な後発事象」をご参照下さい。

当社とグループ各社の事業における位置付け(会社分割実施後)

名 称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品の開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品の臨床開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発
ジェノメディア株式会社	遺伝子治療用ベクター及びドラッグデリバリーシステムの研究開発、治療用及び診断用の新規有用遺伝子の探索

当社グループの事業は、医薬品事業、研究用試薬事業及びその他事業に区分されます。

医薬品事業は、以下の二つのプロジェクトから構成されております。

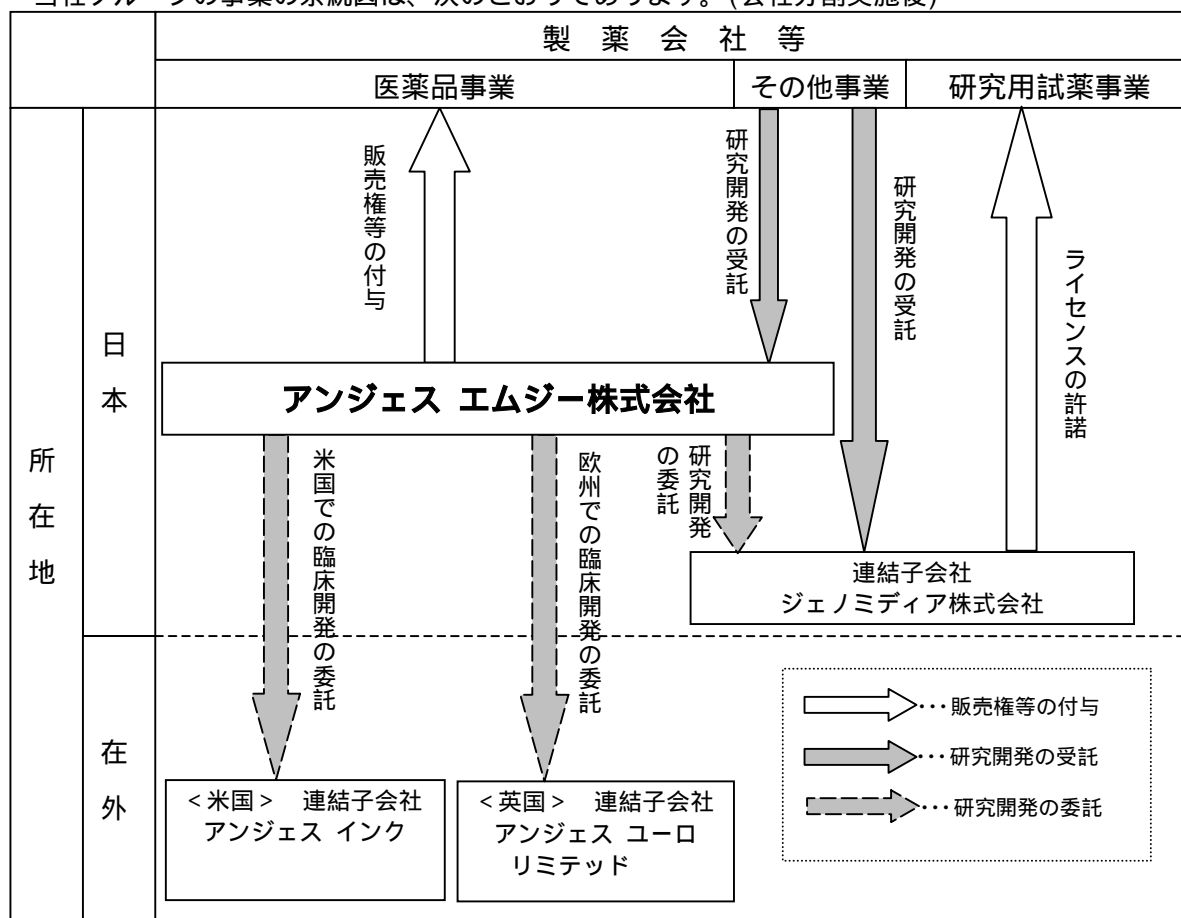
第一のプロジェクトである HGF 遺伝子治療薬は、主に血管が詰まり血流が悪くなっている病気(虚血性疾患)に対して、新しい血管を作る治療法などを提供します。

第二のプロジェクトである NF B デコイオリゴは、過剰な免疫反応により生じる病気(免疫炎症性疾患)に対して、人工的に合成した短い核酸(DNA)を用いて、病気の原因となる遺伝子を制御する治療法を提供します。

一方、研究用試薬事業としては、HVJ-E 非ウイルス性ベクターのプロジェクトに取り組んでおります。HVJ-E 非ウイルス性ベクターは、細胞に遺伝子などを効率的に運び込む技術(ベクター)です。遺伝子機能解析に用いる研究用試薬が石原産業株式会社から平成 14 年 4 月に発売されましたが、遺伝子治療用ベクターなど医薬品分野に応用するための開発も行っております。

その他、研究調査の受託事業等を実施しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。(会社分割実施後)



当社グループでは、以下のビジネスモデルに沿って事業を進めていきます。

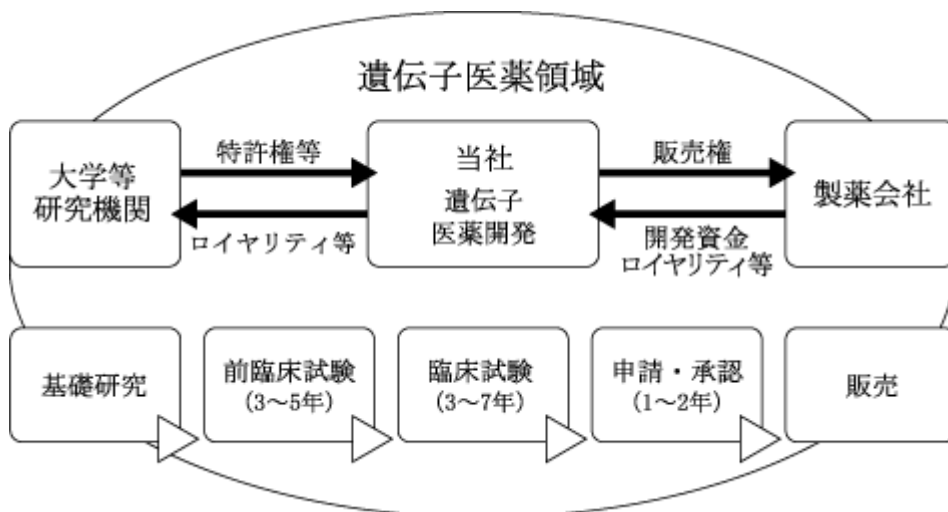
第一に、当社が取り組む事業領域は、遺伝子医薬に特化することです。当社設立の経緯は、大阪大学大学院の森下竜一客員教授が HGF 遺伝子治療薬を治療薬として使うために特許を申請し、大手製薬企業に開発をして貰おうと試みたものの、世界でも新しい領域である遺伝子治療薬にはなかなか手を出して貰えず、やむなく自分で起業するしかないと決断するに至ったことによります。このように遺伝子医薬の領域は、既存の製薬会社にもノウハウがなく、手を出しにくい分野です。当社としては、現在の3つの主要プロジェクトに続いて、大学で生まれた研究成果をもとに新規プロジェクトを積極的に立上げることにより、遺伝子医薬領域における事業基盤を早期に固めることに努めていきます。

第二に、医薬品の開発リスクを提携戦略により低減することです。医薬品開発は、一般に多額の資金と長い時間が必要とされ、しかも全てが予定通りに進むとは限りません。このようなリスクが高い事業に対して、当社では提携先から開発協力金を受取り、財務面でのリスクを回避しながら開発を進めます。そして製品上市後には、提携先の製薬会社から売上げの一定率をロイヤリティとして受取り、利益拡大を目指すという提携モデルです。既に HGF 遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野については第一製薬株式会社から、NF B デコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野については生化学工業株式会社から、それぞれ開発協力金を受取りながら開発を進めており、他のプロジェクトについてもこのような財務リスクを低減できる業務提携を目指していきます。

なお、当社グループの利益が本格的に拡大するのは、新薬が上市され、ロイヤリティの支払いを受ける時期になる予定です。現状では、研究用試薬としての HVJ-E 非ウイルス性ベクター以外にはロイヤリ

ティは計上されていません。当社グループの主な収益源は、今後数年間に渡って、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金となる予定です。

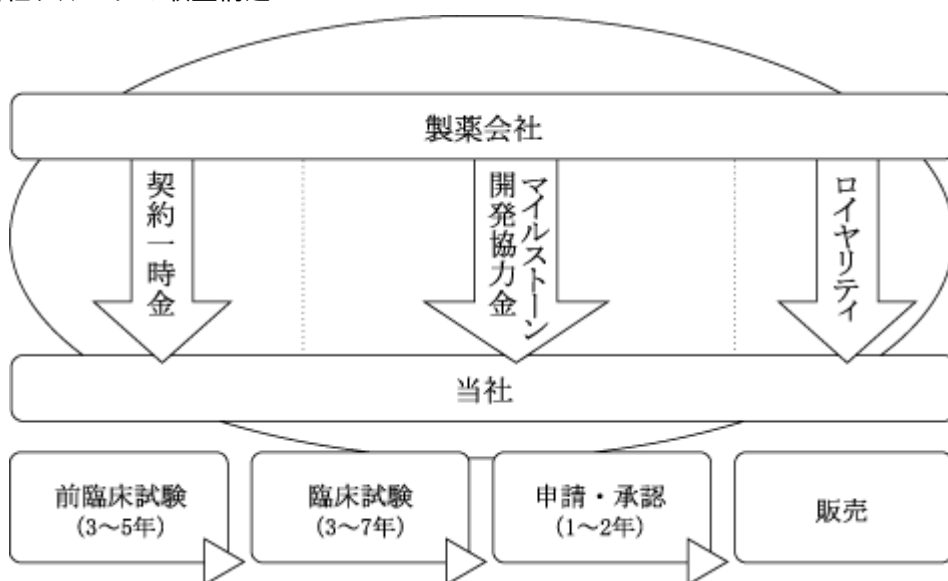
<当社グループのビジネスモデル>



<一般的な新薬開発のプロセスと期間>

プロセス	期間	内容
基礎研究	2 ~ 3 年	新規物質の創製及び候補物質の絞込み
前臨床試験	3 ~ 5 年	実験動物を用いて、有効性及び安全性を確認する試験
臨床試験	3 ~ 7 年	第 相：少数健康人を対象にして、安全性及び薬物動態を確認する試験 第 相：少数患者を対象にして、有効性及び安全性を確認する試験 第 相：多数患者を対象にして、既存薬との比較により有効性及び安全性を確認する試験
申請・承認	1 ~ 2 年	国(厚生労働省)による審査

<当社グループの収益構造>



< 主な収益内容について >

収益	内容
契約一時金	契約締結時に受取る収益
開発協力金	研究開発に対する経済的援助として受取る収益
マイルストーン	研究開発の進捗(予め設定されたイベント達成)により受取る収益
ロイヤリティ	製品上市後に販売額の一定比率を受取る収益

当社グループの事業収益の事業別内訳は、以下のとおりであります。

事業別	第3期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		第4期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第5期中間期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品	1,007,845	77.5	1,728,975	96.3	1,163,624	91.3
研究用試薬	275,500	21.2	2,551	0.2	1,418	0.1
その他	17,329	1.3	63,188	3.5	109,726	8.6
合計	1,300,674	100.0	1,794,715	100.0	1,274,769	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

医薬品事業

1) HGF 遺伝子治療薬

HGF(Hepatocyte Growth Factor、肝細胞増殖因子)は、肝臓の細胞を増やす因子として1984年に大阪大学の中村敏一教授により発見されました。最初は、肝臓の病気の治療薬として研究されていましたが、HGFの遺伝子を投与することで血管を新しく増やすことができることも1995年に大阪大学大学院の森下竜一客員教授により明らかにされました。HGF遺伝子治療薬は、血管が詰まり血流が悪くなっている病気に対して、新しい血管を作るというこれまでにない治療法を提供します。

a) 対象疾患

血管が詰まることにより生じる病気には、例えば、糖尿病などにより足の血管が閉塞し、血液がうまく届かず壊死して最終的には足を切断しなければならなくなる末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症やバージャー病)や、心臓の冠動脈の血液の流れが悪くなって起こる虚血性心疾患(狭心症や心筋梗塞)という病気があります。これらの病気は、重症になれば、薬物療法のほか、バルーンカテーテル(カテーテルにより血管を通して動脈の形成を行う治療)やバイパス手術を施しますが、それでも十分に回復しない場合があります。

こうした他に治療法がなく足を切断せざるを得ない患者さんに対しても、HGF遺伝子治療薬は、注射という簡便な方法で新しい血管を作って治療することができます。当社グループでは、まず、従来の治療法では十分に回復しない患者さんを対象に開発を進める方針であります。

b) 技術導入の概況

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の開発に当って、三菱ウェルファーマ株式会社からHGF遺伝子の物質特許の実施権を許諾されております。また、住友製薬株式会社及び当社取締役森下竜一氏からHGF遺伝子をHGF遺伝子治療薬に用いるための基本特許(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。これらの実施権の許諾又は特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発する

HGF 遺伝子治療薬が上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっております。

また、HGF 遺伝子治療薬の投与に関して、米国のリサーチ コーポレーション テクノロジー インク及びアイオワ大学から、その実施に必要な特許権の実施権の許諾を受けており、更に今後も、その実施に必要な特許権の実施権の許諾を受けるための交渉をする予定となっております。

c) 研究開発の概況

当社グループでは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、開発を進めております。

米国では、VEGF(Vascular Endothelial Growth Factor、血管内皮細胞増殖因子)や FGF(Fibroblast Growth Factor、線維芽細胞増殖因子)等を用いた遺伝子治療の臨床試験が行われ、遺伝子治療により血流が回復して足の切断を免れた症例が報告されるなど、有効性が確認されつつあります。HGF は、これら競合の遺伝子治療薬より血管新生作用が強いことが動物実験で示されており、しかも VEGF でみられる浮腫の副作用が見られてないことから、有効性と安全性の両面で競合品と差別化できると考えております。なお、当社グループは、末梢性血管疾患分野について、平成 15 年 4 月から米国で第二相臨床試験を開始しています。

また日本でも、平成 13 年 6 月から末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症及びバージャー病)を対象に、大阪大学による HGF 遺伝子治療薬の臨床研究が行われ、この臨床研究では 22 症例が対象となりました(第一ステージ 6 例、第二ステージ 16 例)。この臨床研究の結果を踏まえて、当社グループでは、日本においても、臨床試験開始に向けて準備を進めています。

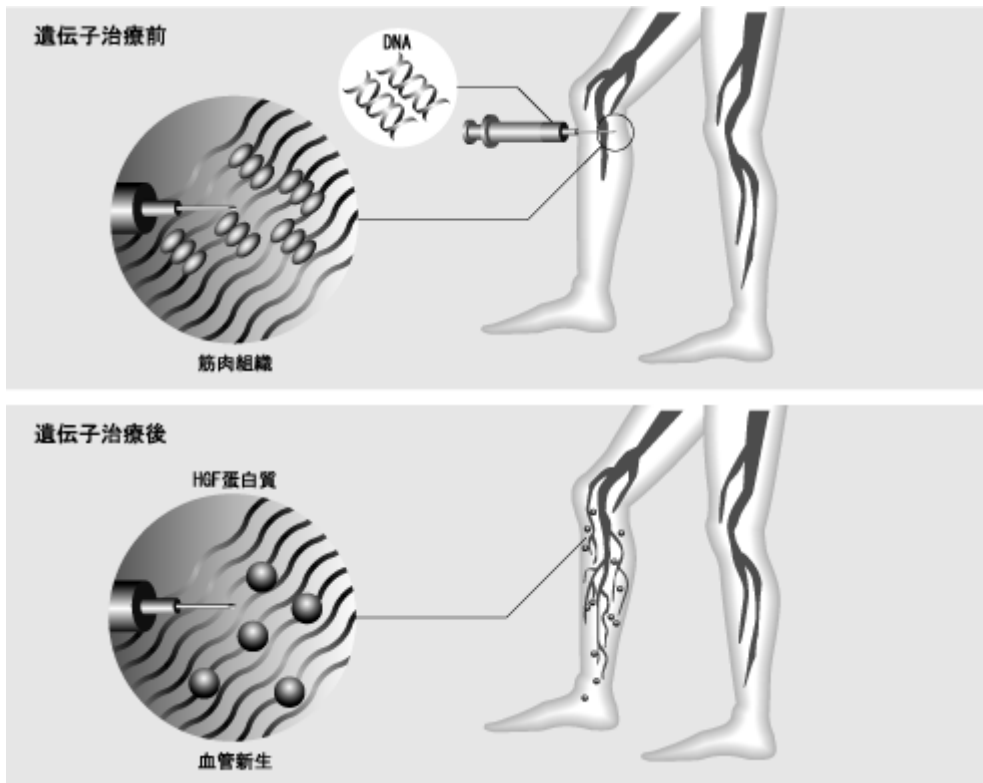
d) 製造体制

当社グループは、HGF 遺伝子治療薬の研究用サンプルは自社で製造しておらず、複数の欧米企業に委託しております。

e) 販売体制

平成 13 年 1 月に、当社グループは、HGF 遺伝子治療薬に関して末梢性血管疾患の国内独占的販売権を第一製薬株式会社に付与しております。また、平成 14 年 4 月に、第一製薬株式会社に対して、末梢性血管疾患の独占的販売権の付与を米国・欧州に拡大するとともに、虚血性心疾患としても日本・米国・欧州での独占的販売権を付与いたしました。これらに基づいて、平成 13 年 1 月より、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を同社から受け入れ、事業収益に計上しております。また、将来 HGF 遺伝子治療薬が上市した際には、同社の売上高に応じた一定のロイヤリティを受取ることとなっております。

<注射によるHGF遺伝子治療(末梢性血管疾患)>



2) NF- κ B(エヌエフカッパビー)デコイオリゴ

遺伝子医薬には、大きく分けると二つの方法があります。一つは、HGF 遺伝子治療薬のように遺伝子そのものを利用する遺伝子治療薬、もう一つは、核酸合成機で作成される人工遺伝子を利用するものです。後者は、遺伝子そのものを使うのではなく遺伝子の構成成分の一部のみを使うので、人工遺伝子と呼ばれたり、核酸からできているので核酸医薬と呼ばれたりしています。

デコイは、この核酸医薬の一種です。遺伝子は、転写因子がゲノムに着地してスイッチが入りますが、デコイは、そのゲノム上の転写因子結合部分と同じ配列を含む短い核酸(DNA)を人工的に合成したもので、体内に投与すると転写因子がゲノムに着地することを阻害して遺伝子の働きを抑えます。

NF- κ Bは、免疫反応を強める遺伝子のスイッチである転写因子で、このNF- κ Bに対するデコイを作成することで、過剰な免疫反応を原因とする病気を治療することができます。

a) 対象疾患について

NF- κ B デコイオリゴの対象となる病気には、過剰な免疫反応を原因とするアトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチなどがあります。これら病気では、免疫反応を強めるサイトカイン(主に免疫細胞から分泌され、免疫の制御、細胞の増殖分化や細胞間の情報伝達などの役割がある蛋白質)や接着分子(細胞間の接着のために糊の役割をする蛋白質)の遺伝子が過剰に働いており、NF- κ B デコイオリゴを投与し、これら遺伝子の発現を調節することで、病気の治療を目指しています。

b) 技術導入の概況

当社グループは、NF- κ B デコイオリゴの開発に当って、藤沢薬品工業株式会社及び当社取締役森下竜一氏からNF- κ B デコイオリゴに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けており、こ

の特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するNF- κ Bデコイオリゴが上市された後に、当社グループの売上高に応じて支払う予定となっております。更に今後も、その実施に必要な特許権の実施権の許諾を受けるための交渉を実施していく予定となっております。

c) 研究開発の概況

NF- κ Bデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血管再狭窄予防分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めております。平成14年8月に、当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野について、生化学工業株式会社と共同開発契約を締結しております。これに基づいて、当社グループは、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を同社から受け入れ、事業収益に計上しております。

d) 製造体制

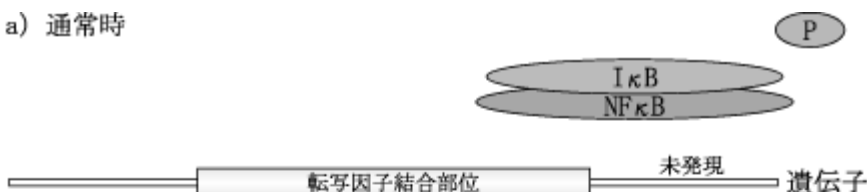
当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの研究用サンプルは自社で製造しておらず、複数の米国企業に委託しております。

e) 販売体制

当社グループでは、平成15年5月に、血管再狭窄を予防する目的でNF- κ Bデコイオリゴを用いるステントの開発、製造、販売に関する独占的ライセンス契約を株式会社グッドマンと締結しております。これに基づいて、当社グループは、契約一時金を同社から受け入れ、事業収益に計上しております。

<NF- κ Bデコイオリゴの作用原理>

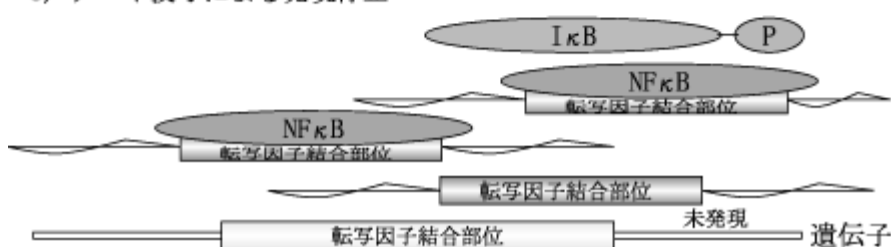
a) 通常時



b) 発現時



c) デコイ投与による発現停止



研究用試薬事業

HVJ-E 非ウイルス性ベクター

遺伝子が体内でうまく働くためには、細胞の中に入らなければなりません。遺伝子は、そのまま細胞に近づけても細胞の中に入っていくことはできないので、遺伝子治療薬には、細胞の膜を突破し、細胞の中に遺伝子を運ぶ役目をする優れたベクター(運び屋)が必要になります。

HVJ(Hemagglutinating Virus of Japan、別名センダイウイルス)は、1950年代に日本で発見されたウイルスです。このHVJのなかのゲノムを全て除去し、膜のみを用いるベクターがHVJ-E非ウイルス性ベクターです。このベクターの製造方法が、2000年に大阪大学大学院の金田安史教授により発明されました。

a) 用途

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞を融合(細胞融合)する作用があることから、遺伝子を細胞に導入する効率が高く、しかもウイルスゲノムが全て除去されているため、ヒトに対する安全性も高いベクターです。遺伝子治療に用いるベクターは、主にウイルス性ベクターと非ウイルス性ベクターに分けられますが、ウイルスの感染能力を利用するウイルス性ベクターは、導入効率は高いが安全性の面に問題があり、脂質材料などによる非ウイルス性ベクターは、安全性は高いが導入効率の面に問題がありました。その意味では、HVJ-E非ウイルス性ベクターは既存ベクターの問題点が解決されているため、汎用性が高く、世界をリードするベクターになる可能性があります。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子治療薬への応用のほか、核酸医薬や蛋白医薬、さらに低分子化合物など従来からの医薬品に対しても、薬剤吸収を向上するドラッグデリバリーシステムとして有効である可能性があります。当社グループでは、先端医薬品とともに、まずは全身投与では副作用が強い抗癌剤に応用することで、患部に効率的な送達ができる薬剤の開発を行う予定です。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、創薬や診断薬に利用できる新規有用遺伝子を発見する研究に用いることができます。ベクターにより調べたい遺伝子を細胞や臓器に導入し、実際にどのような影響が出るかを観察することで、新規有用遺伝子を見つけることができます。HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞融合作用があることから、高い効率で、しかも迅速に遺伝子を運び込むことができます。さらに、ウイルスのゲノムは全て除去されていることから、ヒトに対する安全性も高く、また一度に大量の遺伝子を封入することができます。このため、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子機能解析のツールとしても有力な手段です。

b) 技術導入の状況

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの開発に当って、大阪大学大学院の金田安史教授からHVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許権(全ての出願国で審査中)の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価として、当社グループが開発する当該特許を利用した製品について一定のロイヤリティを同氏に支払うことになっております。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターの補完的技術としてHVJリポソーム(人工的な脂質からなる膜)を利用するため、米国のブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インクから、その実施に必要な特許権の独占的実施権の許諾を受けております。

c) 研究開発の概況

HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして応用

する研究開発を実施しております。その一環として池田ラボにおいて、平成14年11月、GMP(Good Manufacturing Practice、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)に準拠したHVJ-E非ウイルス性ベクター製造用パイロットプラントを完成致しました。また、平成14年7月に、HVJ-E非ウイルス性ベクターにより治療用及び診断用遺伝子を発見することを目的として、当社が71.8%を所有する子会社ジェノメディア株式会社を設立しております。

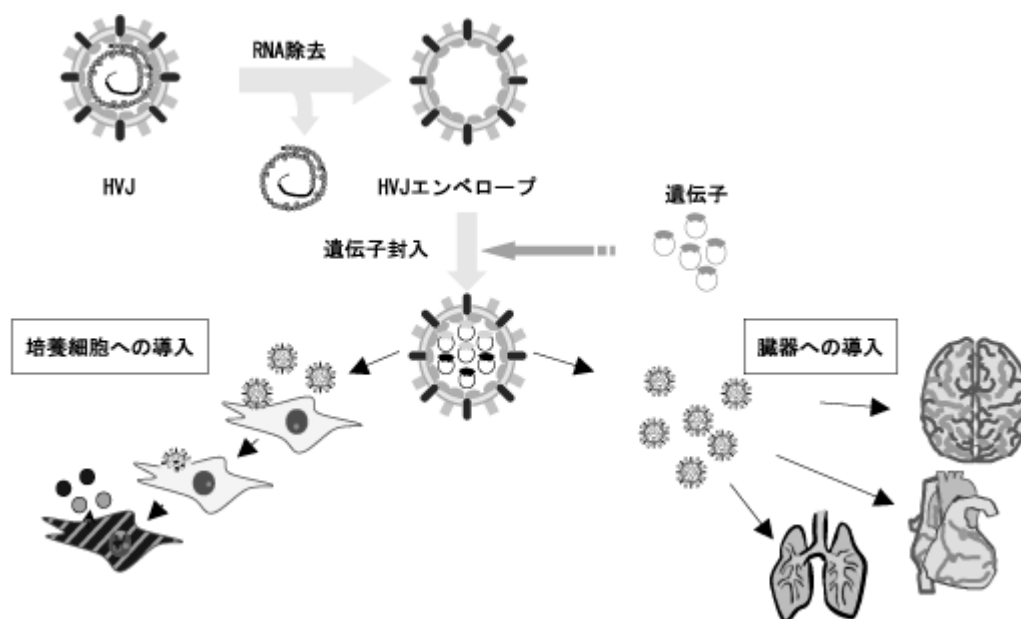
d) 製造販売体制

平成12年8月、当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占の実施権を石原産業株式会社に許諾する契約を締結しております。

これに基づいて、平成14年4月より石原産業株式会社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE[®]」が発売されており、これによりロイヤリティを同社から受け入れ、事業収益に計上しております。

(注)「GenomONE[®]」は石原産業株式会社の商標です。

<HVJ-E非ウイルス性ベクターによる遺伝子導入システム>



その他事業

その他に当社グループは、研究調査の受託事業等を実施しております。

(3) 研究開発活動について

当社グループにおける研究開発は、当社の研究開発本部を中心に推進されております。平成15年6月30日現在、研究開発スタッフは50名にのぼり、これは総従業員の約67%に当たります。

当社グループの第4期連結会計年度及び第5期中間連結会計期間における研究開発費の総額はそれぞれ1,726,473千円及び1,343,160千円、事業収益比率はそれぞれ96.2%、105.4%であり、事業収益に占める研究開発費が多額であります。また、一般に新薬の開発には臨床試験だけでも3～7年間という長期間を要しますが、将来研究開発の十分な成果があがる保証はありません。

(4) 技術導入について

当社グループは積極的に特許権の譲受又は実施権の取得による技術導入を行っており、今後も行っていく方針です。しかしながら、将来的に当社グループが必要と考える特許権の譲受または実施権の取得が想定どおり行われない場合、あるいは、取得がなされてもこれらの譲受または実施権の対価の支払負担の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存について

当社グループの主な販売先は以下のとおりであります。第4期連結会計年度における販売先は、第一製薬株式会社及び生化学工業株式会社の2社への依存度が高く、これらの会社に対する販売は、当社グループの事業収益のうちそれぞれ78.9%及び17.5%(2社合計で96.3%)を占めております。また、第5期中間連結会計期間における販売先は、第一製薬株式会社への依存度が高く、同社に対する販売は、当社グループの事業収益の86.4%を占めております。第一製薬株式会社との取引は、平成13年1月及び平成14年4月に同社と日本・米国・欧州におけるHGF遺伝子治療薬に関する独占的販売契約を締結したことによります。また、生化学工業株式会社との取引は、平成14年8月に同社とNF Bデコイオリゴに関する共同開発契約を締結したことによります。

これらの契約は、「4.経営上の重要な契約等」に記載した契約期間において有効であります。しかしながら、今後、第一製薬株式会社及び生化学工業株式会社の2社が当社グループとの取引を継続的に行う保証はありません。従いまして、これらの会社の当社グループとの取引方針の変更、収益動向の変化または事業活動の停止などにより当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

相手先	第4期連結会計年度		第5期中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	1,415,352	78.9	1,101,100	86.4
生化学工業株式会社	313,623	17.5	12,523	1.0

(6) 最近の経営成績

当社グループの平成15年1月1日から平成15年6月30日までの連結ベースでの経営成績の概況及び平成15年6月30日現在の財政状態の概況を参考までに掲げると次のとおりであります。

第5期中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日)の経営成績の概況

	第5期中間連結会計期間	(参考)第4期連結会計年度
	金額(千円)	金額(千円)
事業収益	1,274,769	1,794,715
営業損失	364,077	513,721
経常損失	360,463	555,407

当社は、研究開発体制及び進捗管理の充実に努め、今後の収益確保を目指す計画であります。

しかしながら、上記記載のように、第5期中間連結会計期間も経常損失を計上しており、現状の事業計画の進展において、当社が今期並びに将来において当期純利益を計上できない可能性が考えられます。

事業収益の事業別内訳

事業別	第5期中間連結会計期間		(参考)第4期連結会計年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬品	1,163,624	91.3	1,728,975	96.3
研究用試薬	1,418	0.1	2,551	0.2
その他	109,726	8.6	63,188	3.5
合計	1,274,769	100.0	1,794,715	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

資産・負債の主な変動

項目	第5期中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	増減額	第4期連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
	金額(千円)		金額(千円)
(資産)			
現金及び預金	3,499,308	330,199	3,829,508
売掛金	94,338	63,610	157,948
たな卸資産	616,611	181,537	798,148
前渡金	966,879	606,364	360,514
(負債)			
買掛金	256,209	60,546	195,663
未払金	69,567	81,750	151,317
前受金	1,200,919	413,346	787,573

3. 今後の事業展開について

(1) 対処すべき課題について

当社グループは、創薬系バイオベンチャー企業として対処すべき課題を以下のように考えております。

現状事業の強化

当社グループは創薬系バイオベンチャー企業であり、HGF 遺伝子治療薬、NF B デコイオリゴ及びHVJ-E 非ウイルス性ベクターの3つのプロジェクトを確実に進めることが最重要課題です。

具体的には、プロジェクトを進める人材の充実や研究所施設への設備投資を行う方針ですが、現状事業の強化が計画どおりに進展しない可能性もあります。

新規プロジェクトの立上げ

当社グループは、上記の3つの現状事業を着実に進めることが最重要課題ですが、一方で医薬品の開発リスクを分散するため、新規プロジェクトを積極的に立上げて開発ポートフォリオを充実することが課題です。そのために、当社グループは、国内外の大学を中心として新技術の調査を行い、大学

などで生まれた研究成果をもとに新規プロジェクトを立ち上げていく方針です。しかしながら、新規プロジェクトの立上げが計画どおりに進展しない可能性もあります。

海外での事業展開

HGF 遺伝子治療薬及び NF B デコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者があり、これら遺伝子医薬の開発には海外での事業展開が課題となります。

このため、欧米での臨床開発を行うことを目的に平成 13 年 10 月に米国メリーランド州に 100% 子会社アンジェス インク(連結子会社)を設立、平成 14 年 6 月には、英国サセックス州に 100% 子会社アンジェス ユーロ リミテッド(連結子会社)を設立しました。アンジェス インクは平成 15 年 4 月から臨床試験を開始しましたが、今後も、人材の充実など両社の基盤を強化し、海外での事業展開に注力していく方針です。

なお、海外展開については、様々な解決しなければならない課題があり、計画どおりに事業が展開されない可能性もあります。

資金調達の実施

当社グループは、事業規模拡大に伴い、研究開発力の充実を目指した技術導入、設備投資及び運転資金などの資金需要が予想され、そのための資金調達が課題となります。当社グループとしては、製薬会社との提携による開発協力金の確保のほか、有償増資や借入実施による資金調達を適時検討していきます。資金調達が実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、資金調達が円滑に進まない場合には、当社グループの事業の進捗に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが属している遺伝子治療薬市場は、国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社と競合状態にあります。当社グループとしては、早期の新薬の開発、発売を目指しておりますが、他社が同様の効果のある製品を当社グループより先に販売した場合、当社グループが新製品を発売しても期待通りの収益をあげることができない可能性があります。

4. 経営上の重要な契約等

以下に当社のビジネス展開上、重要と思われる契約の内容を記載しております。なお、当社グループは、これらの契約に関して、いずれも当社グループ事業の根幹に関わる重要な契約であると認識しております。したがって、当該契約の破棄が行われた場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合及び契約期間満了後に契約が継続されない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
三菱ウェルファーマ株式会社	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
リサーチ コーポレーション テクノロジー インク(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年11月16日から、本特許権の満了日
アイオワ大学(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年12月25日から、本特許権の満了日
藤沢薬品工業株式会社	NF Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
ブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インク(米国)	HVJリポソームに関する特許の独占的実施権の取得	契約一時金	平成13年12月2日から、平成27年4月28日

(2) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一製薬株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野における米国及び欧州の独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、米国及び欧州各国のうち最後に発売された日から10年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

(3) 共同開発

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
生化学工業株式会社	NF Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野における共同開発契約(同注射剤の原則として国内における独占的製造・供給権の許諾、又、将来の事業化による利益及び損失を応分に享受又は負担)	契約一時金、マイルストーン及び開発協力金	平成14年8月19日から、開発完了日

(4) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
石原産業株式会社	HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日
株式会社グッドマン	NF Bデコイオリゴの血管内再狭窄予防を目的とした医療用具の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンスの優先交渉権の許諾 上記契約に基づくコーティング・ステントに関する独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成15年5月15日から、本件特許権すべての存続期間の満了日

5. 当社グループの組織体制について

(1) 人材の確保について

当社グループの競争力の核は研究開発力にあるため、専門性の高い研究者の確保が不可欠であります。また、事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保、及び社内人材の教育に努めていきますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

(2) 小規模組織であることについて

当社グループは平成15年6月30日現在で、取締役5名、監査役3名、従業員75名の小規模組織であります。

当社グループは、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

(3) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英氏であります。同氏は当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、当社グループの最高責任者として大きな影響力を有しております。又、同氏を補佐する形で、研究開発業務においては取締役副社長小谷均氏及び取締役森下竜一氏が、経営戦略業務においては取締役中村憲史氏が、それぞれ当社グループの業務の推進に重要な役割を担っております。

このため当社グループではこれらの代表取締役及び取締役に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っておりますが、当面の間はこれらの代表取締役及び取締役への依存度が高い状態で推移すると見込まれるため、そのような状態の中でこれらの代表取締役及び取締役が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6. 知的財産権について

(1) 当社グループの特許戦略

当社グループが現状展開している事業である3つのプロジェクト、すなわち HGF 遺伝子治療薬、NF B デコイオリゴ及び HVJ-E 非ウイルス性ベクターの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対象	表題	保有者	登録(出願)状況
HGF 遺伝子治療薬	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	三菱ウェルファーマ株式会社 (注)	日本、米国他 8 カ国にて成立しております。
HGF 遺伝子治療薬	HGF 遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国など一部の地域にて成立しております。 欧州(EP)他の地域にて出願中であり ます。
NF B デコイオリゴ	NF B に起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国にて成立しているものがありますが、現在再審査中であり ます。 日本、欧州(EP)他の地域にて出願 中であり ます。
HVJ-E 非ウイルス性ベクター	遺伝子導入のための不活性化ウイルスエンベロープベクター	当社	日本、米国他の地域にて出願中 あり ます。

(注) 当社は当該特許の実施権を有しております。

(2) 知的所有権に関する訴訟、クレームについて

平成 15 年 6 月 30 日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、当社が保有する NF B デコイオリゴに関する特許出願については、米国において成立済の他社関連特許があり、当社はその実施許諾を得るべく交渉予定であります。さらに、米国と欧州において、当社が保有する NF B デコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ成立していません。また、当社の特許出願のうち米国で成立した特許(USP6262033)については、現在第 3 者の手により再審査の請求がなされていますが、当社グループとしては当社が保有する特許が取り消される可能性は低いと考えております。これらの他社関連特許出願の成否や、再審査の帰趨によっては、当社が現在展開している 3 つのプロジェクトの一つである炎症性疾患を対象とした NF B デコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、HGF 遺伝子治療薬の投与方法に関して、現在も、米国の特許権者(複数)より、その実施に必要な特許権の実施権の許諾を得るべく交渉中または交渉する予定ですが、この交渉が円滑に進まない場合は、当社の HGF 遺伝子治療薬事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識していません。しかし、当社グループのような研究開発型企业にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

7. 製造物責任のリスクについて

医薬品の設計、開発及び製造には、製造物責任賠償のリスクが内在しています。当社グループは、開発したいずれかの医薬品が健康障害を引き起こし、または臨床試験、製造、営業もしくは販売において不適当な点が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、たとえかかる請求が認められなかったとしても、製造物責任請求が与えるネガティブなイメージにより、当社グループ及び当社グループの医薬品に対する信頼に悪影響が生じ、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

8. 薬事法による規制について

当社グループは、現在遺伝子治療薬等を中心とした研究開発を行っておりますが、今後研究開発の成果に基づき医薬品の製造・販売を行うこと企図しています。この場合には薬事法その他の関連法規の規制を受けることとなります。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、これらの製造販売には個別の商品ごとに所轄官公庁の承認または許可が必要となります。その主な内容は、以下のとおりであります。当社が現在医薬品事業として推進している HGF 遺伝子治療薬及び NF B デコイオリゴについて、かかる薬事法の許認可が得られるかどうかは、現時点では未定です。

許認可の種類	許認可者	関連する法規	許認可の有効期限
医薬品の製造・輸入承認	厚生労働大臣	薬事法第14条、第23条	
医薬品製造業許可	厚生労働大臣	薬事法第12条	5年
医薬品輸入販売業許可	厚生労働大臣	薬事法第22条	5年

9. 関連当事者との取引について

当社は、前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、当社取締役森下竜一氏との間に以下の取引があります。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)	森下竜一			当社取締役	(被所有)直接15.7			特許権・出願権の譲渡(注)2	30,476		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2 特許権及び出願権の譲渡の支払に関する取引条件は一般的取引条件によっております。

10. 配当政策について

当社は創業して間もないこともあり、利益配当は実施しておりません。

当社グループは、先行投資の研究開発活動を本格化していますので、利益配当は実施せず、当面は内部留保に努めて研究開発資金の確保を優先する方針です。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当も検討する所存です。

11. 新株引受権及び新株予約権の付与(ストックオプション)制度について

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。

これらの新株予約権等は平成15年6月30日現在で合計18,560株となり、発行済株式数の22.1%を占めております。これらの新株引受権等の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		2,372,032		3,499,308		3,829,508		
2		67,172		94,338		157,948		
3		195,002		616,611		798,148		
4		397,313		966,879		360,514		
5		48,129		66,378		63,477		
6		30,645		13,942		12,757		
7				64,074		73,490		
8		757				2,982		
9		158		108		341		
		3,110,895	89.5	5,321,425	93.7	5,298,487	94.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	2	132,838		185,535		141,502		
		減価償却累計額	110,481	59,950	125,584	39,982	101,519	
(2)	2	86,344		86,344		86,344		
		減価償却累計額	44,019	61,940	24,403	54,705	31,638	
(3)	2	78,861		115,367		96,895		
		減価償却累計額	59,406	47,425	67,941	33,846	63,048	
(4)						6,507		
		213,907	6.2	217,930	3.8	202,714	3.6	
2 無形固定資産								
(1)		80,892		86,875		83,411		
(2)		1,474		5,522		2,409		
		82,366	2.4	92,397	1.6	85,821	1.5	
3 投資その他の資産								
(1)		28,700						
(2)		36,687		41,582		40,895		
(3)		1,413		7,816		5,356		
		66,801	1.9	49,399	0.9	46,251	0.8	
		363,075	10.5	359,727	6.3	334,787	5.9	
		3,473,970	100.0	5,681,152	100.0	5,633,275	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		30,023		256,209		195,663		
2	1	1,600,000						
3		74,823		69,567		151,317		
4		10,848		4,316		5,692		
5		2,395		4,967		2,594		
6		19,947		14,218				
7		242,978		1,200,919		787,573		
8		10,978		6,644		3,643		
9		17,762						
10				845		499		
		2,009,759	57.9	1,557,688	27.4	1,146,983	20.3	
		2,009,759	57.9	1,557,688	27.4	1,146,983	20.3	
(少数株主持分)								
				7,386	0.1	8,705	0.2	
(資本の部)								
		700,903	20.1			1,802,547	32.0	
		667,165	19.2			3,099,940	55.0	
		100,122	2.9			420,693	7.4	
		3,979	0.1			4,208	0.1	
		1,464,211	42.1			4,477,585	79.5	
				1,803,297	31.8			
				3,100,690	54.6			
				784,008	13.8			
				3,901	0.1			
				4,116,077	72.5			
		3,473,970	100.0	5,681,152	100.0	5,633,275	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
事業収益			980,215	100.0		1,274,769	100.0		1,794,715	100.0
事業費用										
1 研究開発費	1 4	765,897			1,343,160			1,726,473		
2 販売費及び 一般管理費	2	249,913	1,015,811	103.6	295,686	1,638,846	128.6	581,963	2,308,437	128.6
営業損失			35,595	3.6		364,077	28.6		513,721	28.6
営業外収益										
1 受取利息		168			80			296		
2 為替差益					1,215			5,996		
3 雑収入		702	870	0.1	4,027	5,323	0.4	1,009	7,302	0.4
営業外費用										
1 支払利息		1,129						8,967		
2 為替差損		1,489								
3 新株発行費償却								38,981		
4 雑損失		226	2,845	0.3	1,709	1,709	0.1	1,040	48,988	2.7
経常損失			37,570	3.8		360,463	28.3		555,407	30.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		592	592	0.1	233	233	0.0	404	404	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	707	707	0.1				3,866	3,866	0.2
税金等調整前中間 (当期)純損失			37,685	3.8		360,230	28.3		558,869	31.1
法人税、住民税 及び事業税		1,507			4,059			3,212		
法人税等調整額			1,507	0.2	343	4,403	0.3	521	3,733	0.2
少数株主損失						1,319	0.1		2,594	0.1
中間(当期)純損失			39,192	4.0		363,314	28.5		560,008	31.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			139,314				139,314
中間(当期)純損失			39,192				560,008
連結剰余金中間期末残高 又は欠損金期末残高()			100,122				420,693
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					3,099,940		
資本剰余金増加高							
ストックオプション行使に よる新株式の発行				750	750		
資本剰余金中間期末残高					3,100,690		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					420,693		
利益剰余金減少高							
中間純損失					363,314		
利益剰余金中間期末残高					784,008		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失		37,685	360,230	558,869
2 減価償却費		41,570	67,010	117,948
3 貸倒引当金の増減額		592	233	408
4 賞与引当金の増減額		17,762		
5 受取利息		168	80	296
6 支払利息		1,129		8,967
7 為替差損益		2,545	1,049	524
8 固定資産除却損		707		3,866
9 新株発行費償却				38,981
10 売上債権の増減額		171,190	63,610	80,413
11 たな卸資産の増減額		32,730	181,537	635,876
12 仕入債務の増減額		20,742	60,546	186,381
13 前渡金の増減額		397,313	606,364	360,514
14 前払費用の増減額		11,274	2,896	25,990
15 未払金の増減額		32,074	58,668	24,021
16 前受金の増減額		72,532	413,346	617,127
17 その他の流動資産の増減額		19,576	8,608	74,559
18 その他の流動負債の増減額		27,202	18,681	7,884
小計		176,032	216,182	587,217
19 利息の受取額		168	80	296
20 利息の支払額		1,484		8,967
21 法人税等の支払額		134,111	1,715	135,618
営業活動による キャッシュ・フロー		311,459	217,817	731,505

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		86,114	98,103	127,126
2 無形固定資産の取得 による支出		85,967	13,571	96,220
3 投資有価証券の取得 による支出		28,700		
4 長期前払費用の増加 による支出		1,107	2,887	6,463
5 敷金保証金の回収 による収入			0	15,848
6 敷金保証金の差入 による支出		7,582	679	27,631
投資活動による キャッシュ・フロー		209,471	115,240	241,593
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		2,400,000		2,500,000
2 短期借入金 の返済による支出		800,000		2,500,000
3 株式の発行による収入			1,500	3,495,437
4 少数株主への株式発行 による収入				11,300
財務活動による キャッシュ・フロー		1,600,000	1,500	3,506,737
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,450	1,358	3,544
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		1,072,618	330,199	2,530,094
現金及び現金同等物 の期首残高		1,299,414	3,829,508	1,299,414
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,372,032	3,499,308	3,829,508

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社..... 1社 アンジェス インク</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 アンジェス ユーロ リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 アンジェス ユーロ リミテッド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「立替金」は572千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結 剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (1株当たり情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間連結 会計期間末 残高 1,600,000千円</p> <p>2</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間連結 会計期間末 残高 千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(建物 761千円、機械装置 67,204千円、工具器具備品 47,886千円)を控除しております。</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計 年度末残高 千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(建物 761千円、機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,422千円)を控除しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																																																												
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>138,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,639</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39,788</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>50,053</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>201,981</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>32,255</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>99,283</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,294</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>32,071</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>67,900千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>48,845</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,122</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,662</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>17,743</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>21,195</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>12,229</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>707千円</td></tr> </table> <p>4</p>	給与手当	138,687千円	賞与引当金繰入額	12,639	旅費交通費	39,788	支払手数料	50,053	外注費	201,981	研究用材料費	32,255	消耗品費	99,283	減価償却費	34,294	リース料	32,071	役員報酬	67,900千円	給与手当	48,845	賞与引当金繰入額	5,122	法定福利費	10,662	旅費交通費	17,743	支払手数料	21,195	地代家賃	12,229	工具器具備品	707千円	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>225,514千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49,313</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>51,596</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>376,919</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>259,449</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>115,266</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,031</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>54,099</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>33,194千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,672</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,189</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>8,908</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,179</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,301</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>69,404</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>16,638</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,551</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 研究開発費のうち、国庫補助金により実費相当額の支払を受ける112,444千円については、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	225,514千円	旅費交通費	49,313	支払手数料	51,596	外注費	376,919	研究用材料費	259,449	消耗品費	115,266	減価償却費	59,031	リース料	54,099	役員報酬	33,194千円	給与手当	76,672	法定福利費	10,189	派遣社員費	8,908	広告宣伝費	9,179	旅費交通費	18,301	支払手数料	69,404	地代家賃	16,638	減価償却費	7,551	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>322,067千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>100,433</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>127,222</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>409,648</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>149,251</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>180,669</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104,864</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>67,468</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>114,647千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>128,093</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>24,120</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>21,969</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>32,904</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>90,346</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>18,332</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>31,483</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,695</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,795千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,071</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,866</td></tr> </table> <p>4</p>	給与手当	322,067千円	旅費交通費	100,433	支払手数料	127,222	外注費	409,648	研究用材料費	149,251	消耗品費	180,669	減価償却費	104,864	リース料	67,468	役員報酬	114,647千円	給与手当	128,093	法定福利費	24,120	派遣社員費	21,969	旅費交通費	32,904	支払手数料	90,346	消耗品費	18,332	地代家賃	31,483	減価償却費	12,695	建物	2,795千円	工具器具備品	1,071	計	3,866
給与手当	138,687千円																																																																																																													
賞与引当金繰入額	12,639																																																																																																													
旅費交通費	39,788																																																																																																													
支払手数料	50,053																																																																																																													
外注費	201,981																																																																																																													
研究用材料費	32,255																																																																																																													
消耗品費	99,283																																																																																																													
減価償却費	34,294																																																																																																													
リース料	32,071																																																																																																													
役員報酬	67,900千円																																																																																																													
給与手当	48,845																																																																																																													
賞与引当金繰入額	5,122																																																																																																													
法定福利費	10,662																																																																																																													
旅費交通費	17,743																																																																																																													
支払手数料	21,195																																																																																																													
地代家賃	12,229																																																																																																													
工具器具備品	707千円																																																																																																													
給与手当	225,514千円																																																																																																													
旅費交通費	49,313																																																																																																													
支払手数料	51,596																																																																																																													
外注費	376,919																																																																																																													
研究用材料費	259,449																																																																																																													
消耗品費	115,266																																																																																																													
減価償却費	59,031																																																																																																													
リース料	54,099																																																																																																													
役員報酬	33,194千円																																																																																																													
給与手当	76,672																																																																																																													
法定福利費	10,189																																																																																																													
派遣社員費	8,908																																																																																																													
広告宣伝費	9,179																																																																																																													
旅費交通費	18,301																																																																																																													
支払手数料	69,404																																																																																																													
地代家賃	16,638																																																																																																													
減価償却費	7,551																																																																																																													
給与手当	322,067千円																																																																																																													
旅費交通費	100,433																																																																																																													
支払手数料	127,222																																																																																																													
外注費	409,648																																																																																																													
研究用材料費	149,251																																																																																																													
消耗品費	180,669																																																																																																													
減価償却費	104,864																																																																																																													
リース料	67,468																																																																																																													
役員報酬	114,647千円																																																																																																													
給与手当	128,093																																																																																																													
法定福利費	24,120																																																																																																													
派遣社員費	21,969																																																																																																													
旅費交通費	32,904																																																																																																													
支払手数料	90,346																																																																																																													
消耗品費	18,332																																																																																																													
地代家賃	31,483																																																																																																													
減価償却費	12,695																																																																																																													
建物	2,795千円																																																																																																													
工具器具備品	1,071																																																																																																													
計	3,866																																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日)
現金及び 預金勘定 2,372,032千円	現金及び 預金勘定 3,499,308千円	現金及び 預金勘定 3,829,508千円
現金及び 現金同等物 2,372,032	現金及び 現金同等物 3,499,308	現金及び 現金同等物 3,829,508

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>126,889</td> <td>56,599</td> <td>70,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,187</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,621</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,361</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	126,889	56,599	70,289	1年内	41,536千円	1年超	8,651	合計	50,187	支払リース料	31,037千円	減価償却費相当額	29,457	支払利息相当額	1,621	1年内	2,526千円	1年超	3,834	合計	6,361	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>18,868</td> <td>132,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,197</td> <td>39,281</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,146</td> <td>58,150</td> <td>146,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,382</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,621</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,230</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,284</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	18,868	132,080	工具器具備品	54,197	39,281	14,915	合計	205,146	58,150	146,995	1年内	41,497千円	1年超	81,884	合計	123,382	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	46,621	支払利息相当額	3,230	1年内	830千円	1年超	1,453	合計	2,284	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>87,254</td> <td>42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725	1年内	831千円	1年超	1,870	合計	2,701
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具備品	126,889	56,599	70,289																																																																																					
1年内	41,536千円																																																																																							
1年超	8,651																																																																																							
合計	50,187																																																																																							
支払リース料	31,037千円																																																																																							
減価償却費相当額	29,457																																																																																							
支払利息相当額	1,621																																																																																							
1年内	2,526千円																																																																																							
1年超	3,834																																																																																							
合計	6,361																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置	150,948	18,868	132,080																																																																																					
工具器具備品	54,197	39,281	14,915																																																																																					
合計	205,146	58,150	146,995																																																																																					
1年内	41,497千円																																																																																							
1年超	81,884																																																																																							
合計	123,382																																																																																							
支払リース料	53,003千円																																																																																							
減価償却費相当額	46,621																																																																																							
支払利息相当額	3,230																																																																																							
1年内	830千円																																																																																							
1年超	1,453																																																																																							
合計	2,284																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																																																																					
1年内	14,647千円																																																																																							
1年超	7,558																																																																																							
合計	22,205																																																																																							
支払リース料	63,158千円																																																																																							
減価償却費相当額	60,113																																																																																							
支払利息相当額	2,725																																																																																							
1年内	831千円																																																																																							
1年超	1,870																																																																																							
合計	2,701																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,700

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)及び当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 21,937円72銭 1株当たり中間純損失 587円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 48,954円88銭 1株当たり中間純損失 4,321円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 53,273円51銭 1株当たり当期純損失 7,860円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)		363,314	
普通株式にかかる中間(当期)純損失(千円)		363,314	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)		84,070	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数16,040株)及び新株予約権(新株予約権の数2,520個)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 ストックオプション 平成14年 6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議及び平成14年 7月22日開催の当社の取締役会における決議を受け、当社及び当社子会社の従業員21名、当社及び当社子会社の入社予定者11名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2 子会社の設立 平成14年 6月28日開催の取締役会において、次のとおり当社72%子会社を設立することを決議し、平成14年 7月 1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 会社名： ジェノメディア株式会社</p> <p>(2) 設立年月日： 平成14年 7月 1日</p> <p>(3) 資本金：40,000千円</p> <p>(4) 所在地：大阪府豊中市</p> <p>(5) 事業内容： 治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬</p> <p>(6) 出資比率：当社72%</p> <p>3 重要な契約の締結 平成14年 8月19日に、当社は生化学工業株式会社と、NF- Bデコイオリゴを利用した関節リウマチ及び変形性関節症を対象とした注射剤の開発を共同で実施し、また同社に対して当該注射剤の原則として国内における独占的製剤供給権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>これらに基づいて、当社は、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を同社から受け入れ、また将来の当該注射剤の事業化に関しては、その実行により生じる利益及び損失を、当社と同社で応分に享受又は負担することになっております。</p>	<p>1 会社分割 平成15年 6月23日開催の当社の取締役会において、当社は平成15年 9月 1日を期して、HVJエンベロープベクター（以下、「HVJ-E」とする）事業部門を会社分割し、連結子会社であるジェノメディア株式会社（以下、「ジェノメディア」とする）に承継させることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループ内（当社及びジェノメディア）に分散しているHVJ-E関連の研究施設、知的所有権などの資産及びノウハウなどをジェノメディアに集約化し、同事業の経営資源の効率的な利用、経営判断の迅速化を実現することを目的としております。これにより、当社グループは、事業の三本柱の一つであるHVJ-Eプロジェクトの一層の強化を目指します。</p> <p>(2) 分割期日 平成15年 9月 1日(予定)</p> <p>(3) 分割方式 分社型吸収分割</p> <p>(4) 株式の割当 分割に際し、ジェノメディアが発行する普通株式211株を当社に全株割り当て交付</p> <p>(5) 分割交付金 分割交付金の支払なし</p> <p>(6) 分割する事業の内容 HVJ-Eを利用した、機能解析用途及び医薬品用途の二つの分野に応用する研究開発事業</p> <p>(7) 分割する事業の規模 事業収益：55,416千円 (平成14年12月期)</p> <p>(8) 譲渡資産及び負債の金額 資産：94,537千円 負債： 千円</p>	<p>1 ストックオプション 平成15年 2月20日開催の取締役会及び平成15年 3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成17年 4月 1日から平成24年 12月 31日まで</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)										
<p>4 上場による新株発行</p> <p>当社株式は、平成14年 9月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場に当たり、平成14年 8月16日及び平成14年 9月 2日開催の取締役会決議により新株式を発行いたしております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>15,265株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行価格</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>220,000円</td> </tr> </table> <p>(3) 引受価額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>204,600円</td> </tr> </table> <p>(4) 発行価額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>127,500円</td> </tr> </table> <p>(5) 資本組入額</p> <table border="0"> <tr> <td>1株につき</td> <td>63,750円</td> </tr> </table> <p>(6) 発行価額の総額</p> <p>1,946,287,500円</p> <p>(7) 資本組入額の総額</p> <p>973,143,750円</p> <p>(8) 払込金額の総額</p> <p>3,123,219,000円</p> <p>(9) 募集方法</p> <p>ブックビルディング方式による募集</p> <p>(10) 払込期日</p> <p>平成14年 9月24日</p> <p>(11) 配当起算日</p> <p>平成14年 7月 1日</p> <p>(12) 資金の用途</p> <p>研究開発投資及び借入金の返済に充当する予定</p>	普通株式	15,265株	1株につき	220,000円	1株につき	204,600円	1株につき	127,500円	1株につき	63,750円	<p>(9) 分割承継会社の概要</p> <p>商号：ジェノメディア株式会社</p> <p>設立年月日：平成14年 7月 1日</p> <p>本店所在地：大阪府大阪市</p> <p>代表者：</p> <p>代表取締役社長 小谷均</p> <p>資本金：40,000千円 (平成14年12月31日現在)</p> <p>株主資本：30,817千円 (平成14年12月31日現在)</p> <p>総資産：33,818千円 (平成14年12月31日現在)</p> <p>決算期：12月</p> <p>従業員数：1名 (平成14年12月31日現在)</p> <p>なお、分割後の当社のジェノメディアに対する持株比率は77.6%となります。</p>	
普通株式	15,265株											
1株につき	220,000円											
1株につき	204,600円											
1株につき	127,500円											
1株につき	63,750円											

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	1,194,528	29.9
研究用試薬	1,418	32.3
その他	100,068	45.9
合計	1,296,015	31.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品				
研究用試薬				
その他	51,338	20.0	93,267	18.6
合計	51,338	20.0	93,267	18.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	1,163,624	26.5
研究用試薬	1,418	32.3
その他	109,726	84.0
合計	1,274,769	30.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬(株)	919,522	93.8	1,101,100	86.4